

令和2年度がん対策の主な取組予定

全般事項

- 岩手県がん対策推進条例の推進
 - ・ 「岩手県がん対策推進条例」の規定に基づく取組を実施
- 「第3次岩手県がん対策推進計画」の推進
 - ・ 「第3次岩手県がん対策推進計画」（2018～2023）に基づく取組を実施
- 「岩手県保健医療計画（がんの医療体制）」の推進
 - ・ 「岩手県保健医療計画（がんの医療体制）」（2018～2023）に基づく取組を実施
- 「健康いわて21プラン（第2次）」の推進
 - ・ 「健康いわて21プラン（第2次）」（2014～2022）に基づく取組を実施

1 がんの予防

- がんの予防に向け、県民に対する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、たばこ対策においては、健康増進法の改正に伴う新たな受動喫煙対策のほか市町村や関係機関との連携による、喫煙環境の変化の機会をとらえた各種禁煙促進の取組を実施
- がんの早期発見に向け、がん検診の受診率向上を図るため、県民に対する普及啓発（受診勧奨）や受診環境の整備など、市町村や関係機関との連携により各種取組を引き続き実施
- 「岩手県がん検診受診率向上プロジェクト協定」締結企業等と協働し、がん検診受診率の向上に向けた取組を実施

1 がんの1次予防

- ・ 岩手県がん対策推進条例等に基づき、様々な取組を活用して、広く県民にがんの予防や早期発見について情報発信
- ・ 「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の取組として、各種媒体を活用した禁煙の呼びかけや、全県における啓発ポスターの掲示等を実施
- ・ 検診機関等と連携し、禁煙希望者に対する面談、禁煙補助剤の配付など、禁煙支援を推進する。
- ・ 望まない受動喫煙を防止するため、改正健康増進法の全面施行に伴う受動喫煙防止措置の周知徹底、指導等（施設の管理者等に対する説明会等）
- ・ 市町村・学校・企業等における禁煙・防煙リーダー研修会の開催、禁煙支援マスター（保健所長）等による禁煙・防煙教室の開催及び地域における喫煙ストップキャンペーンの実施
- ・ 協会けんぽ岩手支部と連携し、たばこ対策などの分野において、全県的な普及啓発活動を実施

普及啓発の内容	配布・掲示先（か所数）
「協会けんぽ岩手支部チラシ」を活用した情報発信	支部の全加入企業（17,000 企業）
禁煙を呼びかける「脳卒中予防ポスター」等の共同掲示 （喫煙の習慣は、脳卒中の主要因であること）	県内の健康保険委員登録事業所（1,800 企業） 県内の医療機関・調剤薬局（2,300 機関） 県内全市町村、県庁・県保健所

2 がんの2次予防（がんの早期発見、がん検診）

- ・ 「岩手県がん検診受診率向上プロジェクト協定」締結企業等と協働し、がん検診受診率の向上に向け、受診勧奨リーフレット等を作成し全県に配布予定
- ・ いわてピンクリボンの会と連携し、10月のピンクリボン運動月間に、乳がん検診受診勧奨ポスターの掲示や、各合同庁舎等におけるピンクリボンツリーの設置など、全県で普及啓発を実施予定
- ・ 受診率の向上に向けた受診勧奨等フォローアップ事業の実施
- ・ 岩手県生活習慣病健診等管理指導協議会の各部会（胃がん・子宮がん・肺がん・乳がん・大腸がん）において、市町村が実施するがん検診の実施方法や、受診率、精密検査受診率等の状況について分析・評価、改善に向けた指導を実施予定

【各団体等の取組】

○岩手県対がん協会

①県内市町村・事業所を対象としたがん検診の実施

- ・ 市町村・事業所と情報交換を密にし、がん検診の充実と改善を図る
- ・ 市町村と連携し、地域で保健活動に取り組む団体等に広く呼びかける
- ・ はがきによる胃がん検診の個別受診勧奨を行う
- ・ ピロリ菌検査について、実施主体、地元医師会と連携し、事後管理を含めた新たな検診体制の構築を検討する

②がんに関する普及啓発活動

- ・ がん征圧月間（9月）時に新聞等によるPR
- ・ テレビ、ラジオ、インターネットによる情報発信
- ・ 他団体イベントへの協賛
- ・ 市町村等の健康イベントへ参加しての普及啓発
- ・ 講師を派遣しての講演会、小中高校生を対象に健康教育を行う出前授業

③保健活動

- ・ 特定保健指導、各種がん検診の予後調査、乳がん自己触診法教室、がん予防電話相談など

④調査研究

- ・ 事業年報の作成・配布、行政や各種団体へ集計データ等の提供、症例検討会等の実施

⑤医療技術職の育成・援助

- ・ 修学資金貸与による医療技術職の育成、援助

○岩手県医師会

- ・ 岩手県生活習慣病健診等管理指導協議会（胃がん・子宮がん・肺がん・乳がん・大腸がん）に参画し、更なる受診率向上の方策を検討
- ・ 「健康増進法の一部を改正する法律」施行に伴い、病院・診療所は、原則敷地内禁煙となるこ

とから、県が作成した「受動喫煙の健康影響等リーフレット」を病院・診療所に送付し、受動喫煙防止を推進

○岩手県看護協会

- ・ 健康いわて 21 プランの推進
- ・ 世界禁煙デーの取組ポスター掲示、禁煙の推進
- ・ 受動喫煙防止対策の啓蒙活動
- ・ いわてピンクリボンの会と連携した取組推進

○岩手県薬剤師会

- ・ 小中高校生等を対象とした、禁煙教育（薬物乱用防止教育の一環）の実施
- ・ 盛岡市保健所との共催による「禁煙チャレンジ事業」の実施
- ・ 世界禁煙デーポスターの掲出
- ・ 健康維持・増進に関するポスターの掲出やパンフレット等の配布

○全国健康保険協会岩手支部

- ・ 生活習慣病予防検診におけるがん検診の実施、特定健診とがん検診の同時受診促進の取組
- ・ 各種研修会、広報誌にて、生活習慣病予防検診におけるがん検診の重要性を説明
- ・ 事業主と連携した禁煙外来の受診勧奨チラシ送付事業の実施

○岩手銀行

- ・ 施設内及び敷地内の完全禁煙実施
- ・ 定期健康診断、胃がん検診、大腸がん検診の実施、任意人間ドックの受診推奨
- ・ 二次検診の完全受診、疾病の未然防止や早期発見の呼びかけ
- ・ 生活習慣アンケートを実施し、回答内容を踏まえた個別的アプローチを計画
- ・ 岩手健康保持増進等推進協議会や、岩手県がん検診受診率向上プロジェクト等の取組への参画、厚生労働省や岩手労働局における取組との融合、意見具申や提言

2 がん医療の充実

- 国の整備指針の見直しの内容を踏まえたがん診療連携拠点病院の体制確保
(がん診療連携拠点病院などの役割分担等の検討)
- 拠点病院の機能強化を引き続き支援するとともに、がん患者・経験者の就労支援やがん教育などに取り組む病院へ支援
- 「がんゲノム医療拠点病院」や「小児がん拠点病院」と県内拠点病院との連携の促進
- がん医療に係る専門的知識を有する医療従事者育成の取組を継続実施
- 小児・AYA世代、高齢のがん患者に関する施策の情報収集等を実施、地域における在宅医療や医科歯科連携などの取組を促進
- がん登録等の推進に関する法律に基づく登録制度の周知及び円滑な登録を支援
- これまでの地域がん登録事業により得られたデータの積極的な利活用の実施

1 医療機関の整備と医療連携体制の構築

- ・ 県内 10 か所のがん診療連携拠点病院の専門的な医療提供や相談支援の機能強化を図るため、医療従事者等の資質向上や相談支援センター相談員の配置等を促進するとともに、がん患者・経験者の就労支援やがん教育などの取組を行う病院への支援を引き続き実施
- ・ 国の指針改正を踏まえ、今後のがん拠点病院等の配置や役割分担を検討
- ・ がんゲノム医療中核拠点病院（東北大学病院）と、がんゲノム医療連携病院（岩手医大附属病院）等との連携促進
- ・ 地域の拠点病院と地域の医療機関、歯科医療機関等との連携、在宅医療等の取組を促進

(参考：県内のがん診療連携拠点病院)

R2.9.1 現在

がん医療圏	病 院 名	指定区分	当初指定年月日	更新後の指定期間
盛 岡	岩手医科大学附属病院	都道府県	H20.2.8	H31.4.1～R5.3.31
	県立中央病院	地域	H15.12.16	R2.4.1～R5.3.31
岩手中部	県立中部病院	地域	H20.2.8	R2.4.1～R5.3.31
胆 江	県立胆沢病院	地域	H21.4.1	H31.4.1～R3.3.31
両 磐	県立磐井病院	地域	H20.2.8	H31.4.1～R3.3.31
気 仙	県立大船渡病院	地域	H21.4.1	R2.4.1～R5.3.31
釜 石	県立釜石病院	地域	H26.8.6	R2.4.1～R5.3.31
宮 古	県立宮古病院	地域	H20.2.8	R2.4.1～R5.3.31
久 慈	県立久慈病院	地域	H21.4.1	R2.4.1～R5.3.31
二 戸	県立二戸病院	地域	H19.1.31	R2.4.1～R5.3.31

2 がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成及び確保

- ・ 全てのがん診療に従事する医師・歯科医師が緩和ケアの基本的知識・技術を習得するため拠点病院等が開催する研修について、今後の開催方法の検討
- ・ 認定看護師の育成事業など、がん医療に係る専門的知識を有する医療従事者の育成

3 小児・AYA世代のがん、高齢者のがん

- ・ 東北ブロック小児がん医療提供体制協議会への参画による、小児がんの医療や患者支援に係る実態把握や情報収集
- ・ 小児がん拠点病院（東北大学病院）と、小児がん連携病院（岩手医大附属病院、県立中部病院）等との連携促進
- ・ 国立がん研究センター（がん情報サービス）や小児がん拠点病院等が提供する関連情報の発信

4 がん登録

- ・ がん登録等の推進に関する法律の施行に伴い、病院及び診療所等に対して登録制度の周知を図るとともに、県医師会等関係機関と連携し、円滑な登録を支援
- ・ これまでの地域がん登録事業により得られた貴重なデータについて、県民に対する普及啓発等において積極的な利活用を実施
（「検診群」と「外来群」の5年生存率の比較データなどを用いた、県民に対する受診勧奨など）
- ・ 院内がん登録及び全国がん登録への積極的な取組、登録数増加、精度向上

5 骨髄移植の促進

- ・ 骨髄バンク登録説明員の養成により骨髄バンクへのドナー登録を促進
- ・ 骨髄移植の促進に向けて、市町村が実施するドナー助成への補助制度を創設

【岩手県骨髄ドナー支援事業費補助金の概要】

- ・ 岩手県内の市町村が、骨髄等移植の実施に伴い、骨髄ドナー若しくは骨髄ドナーの勤務する事業所に対して行った助成に要する費用に対して、次の表に掲げる補助基準額の範囲内において補助を実施。
- ・ なお、助成対象は、骨髄等移植の実施1件につき、骨髄ドナー本人と骨髄ドナーの勤務する事業所のいずれか一方のみとし、骨髄ドナーが勤務する事業所にドナー休暇制度が設けられている場合には、骨髄ドナーが勤務する事業所を助成対象とする。

助成対象	1件あたりの補助基準額
骨髄ドナー本人	1日あたり2万円に骨髄等の提供に要した日数※ （上限7日間。）を乗じて得た金額
骨髄ドナーの勤務する事業所 （国及び地方公共団体並びに独立行政法人を除く）	1日あたり1万円に骨髄等の提供に要した日数※ （ただし、当該事業所の骨髄ドナーが、ドナー休暇を取得した日数を対象とする。上限7日間。） を乗じて得た金額

※ 骨髄等の提供に要した日数 に該当する通院・入院等（ただし、骨髄等の採取のための手術またはこれに関連した医療処置によって生じた健康被害に係るものを除く。）とは、次に該当するもの

- ① 健康診断（最終同意以降のものに限る）
- ② 自己血採取、GCSF製剤（ヒト顆粒球刺激因子製剤）投与
- ③ 骨髄・末梢血幹細胞採取
- ④ その他骨髄バンク又は医療機関が必要と認めるもの（面接を含む）

【各団体等の取組】

○ 岩手医科大学

- ・ がんセンターセミナーの開催（5月・6月）
- ・ 緩和ケア病棟研修会および開設記念講演会の開催（11月・12月）
- ・ がん化学療法スキルアップセミナー（11月）
- ・ 岩手県がんフォーラムの開催（11月）
- ・ 岩手県薬薬連携セミナー（12月）
- ・ 岩手緩和ケア・テレカンファランスの開催（年10回）
- ・ キャンサーボードミーティングの開催（年9回）
- ・ 骨転移カンファランスの開催（年4回）
- ・ 病理診断セミナーの開催（年4回）
- ・ 緩和ケアセンターの運営（緩和ケアチーム、緩和ケアリンクナースなど）
- ・ がん相談支援センターの運営（がん相談、就労相談など）
- ・ がんゲノム室の運営（がん遺伝子パネル検査の実施など）

○ 岩手県医師会

- ・ 県事業として、岩手医大や県立病院の関係者と運営委員会を組織し、連携を取りながらがん登録を推進
- ・ 県内で発生した全てのがん患者及び疑い患者の情報について、入力・照会・集計・分析等を行い、医療機関に予防の推進のもととなるデータを蓄積
- ・ がん登録等の推進に関する法律が施行されたことから、医療機関に対しがん登録制度の周知を図り、円滑な登録を実施

○ 岩手県歯科医師会

- ・ がん診療医科歯科連携協議会
- ・ がん診療医科歯科連携協議会運営委員会
- ・ 全国共通がん医科歯科連携講習会
- ・ 病院から歯科医院への診療紹介状況等の調査実施
- ・ 医科歯科連携モデル事業の実施
- ・ 情報誌「いとしの架け橋」発行

○ 岩手県看護協会

- ・ 県が委託する中堅看護職員実務研修「がん看護」実施による、がん医療に携わる看護師の育成（国のがん対策の動向、県がん条例に係る資料を提示し講義を実施）
- ・ 岩手医大附属病院高度看護研修センターの緩和ケア認定看護師育成支援
- ・ 認定看護師の資格取得支援
- ・ 関係団体が実施するがん対策事業の後援

○ 岩手ホスピスの会

- ・ 在宅医療セミナーの開催（会主催 11月：盛岡市総合福祉センター）
内容：「おひとりさまの在宅医療」と題して盛岡往診ホームケアクリニックより講師を招いて在宅死についての講演を予定

3 がんと共生

- 拠点病院等が実施する緩和ケア研修や、研修の指導者・ファシリテーター向け研修について、今後の実施方法を検討（感染防止対策、共催の検討等）
- 拠点病院の相談支援センター相談員の配置・育成やがんサロン運営に対し支援
- 拠点病院等間の情報ネットワークを活用した診断・診療支援、TV会議システムを活用したカンファレンスなどの取組を支援
- 県民や地域の保健医療従事者を対象とする在宅緩和ケア講習会の実施
- 患者・家族向けサポートブックの作成・配布やホームページの活用等により、患者・家族の療養生活の質の向上に資する情報を発信
- 県施策・事業等への患者や家族の意見反映のため、県がん対策推進協議会の委員4名を公募し、協議会において患者・家族会の発言機会を確保
- がん患者の治療と仕事の両立等の社会参加や療養生活への支援を図るため、医療用ウィッグの購入費用を助成する市町村への補助を開始
- がん患者の就労など各種支援について、就労支援機関等と連携し拠点病院における取組を推進
- 医療機関、就労支援機関や教育関係者などの連携による相談支援の実施

1 がんと診断された時からの緩和ケアの推進

- ・ がん患者やその家族の不安や疑問に適切に対応するため、拠点病院が行う相談支援センター相談員の配置や育成、がんサロンの運営、普及啓発・情報提供事業の実施などに対する支援を実施
- ・ 専門的な緩和ケアを担う医療従事者を確保するため、拠点病院等が実施する研修会については、新型コロナ対策の観点から今年度の開催は見送るが、今後の開催方法や他の拠点病院との共催等について検討

また、同研修会の企画運営に当たる指導者やファシリテーターの養成に向け、全国研修への医師派遣や研修会の開催を、状況に応じ検討

- ・ 緩和ケアテレカンファレンスの開催
- ・ 緩和ケアに係る理解の促進と地域の医療連携体制の構築に資するため、一般県民や地域の保健医療福祉従事者等を対象とした在宅緩和ケアの講習会を、岩手県医師会への委託により県内3か所で実施予定

2 相談支援及び情報提供

- ・ がんに関する情報の適切な提供を通じて、がん患者やその家族等の療養生活の質の向上が図られるよう、療養上必要な情報をまとめた患者・家族向け「いわてのがん療養サポートブック」を継続配布

3 地域におけるがん患者支援、患者会等活動の充実

- ・ がん患者の悩みや不安の軽減に資するよう、がん患者・家族会の活動を支援。県ホームページでの活動紹介に加え、県の施策・事業へよりの確に意見を反映するよう、県がん対策推進協議会の委員4名を公募し、協議会において患者・家族会の発言機会を確保

4 がん患者等の就労を含めた社会的な問題

- ・ 治療と仕事の両立等の社会参加や療養生活への支援を図ることを目的として、医療用ウィッグ

の購入費用の一部を助成する市町村に対し、県が補助を実施（市町村の助成単価：上限2万円のうち、1万円を県が補助） **※P10～11 参照**

- ・ がんや脳卒中などの病気になっても、就労継続など様々な支援が受けられるよう、岩手労働局が運営する「地域両立支援推進チーム」、「長期療養者等支援担当者連絡会議」構成機関と連携し、各拠点病院においてがん患者の就労に係る相談支援を実施

【各団体等の取組】

○岩手県薬剤師会

- ・ 薬剤師を対象とした、がん薬物療法や緩和医療に関する研修会の開催

○岩手医科大学

- ・ がんサロンボランティア研修会の開催（11月）
- ・ 岩手県院内がん登録研修会の開催（11月）
- ・ ELNEC-J 看護師教育プログラム（2月）
- ・ リーフレットの作成・配布（がんセンターだより、緩和ケア病棟、がん相談窓口等）
- ・ がん患者・家族サロンの運営（がん相談・傾聴・情報提供など）
- ・ ホームページの公開（がんセンター、がん患者・家族サロンなど）
- ・ 岩手県内でのがんリハビリテーション研修会の開催
- ・ がん患者指導に関するリーフレットの作成

○県立中部病院

- ・ 市民ボランティアによるがんピアサポート活動（月4回）
- ・ ピアサポーター養成講座の開催支援
- ・ 市民ボランティア（薬剤師・看護師）による相談（週1回）

○岩手ホスピスの会

- ① ホスピスボランティア活動（会主催：10月頃 盛岡友愛病院）
内容：コーヒーマーケットとうたごえコーラスを開催し、同院緩和ケア病棟の患者さんと付添家族と交流予定
- ② 全国がん診療連携拠点病院のがん患者さんへタオル帽子をプレゼント（6月・11月）
- ③ がん患者さんやご家族の悩みに対応する「医療相談お茶っこ会」開催
- ④ 各病院、企業、学校でのタオル帽子作成講習会開催（9・10月）
- ⑤ がん患者さんのための栄養講座開催（会主催 9月：盛岡市総合福祉センター）
内容：「**①**がん化学療法中の栄養療法 **②**がんの在宅療法を支える食事療法」と題して、県立胆沢病院栄養サポートチーム専任管理栄養士・がん病態栄養専門管理栄養士の蛇口真理子氏を講師として開催予定
- ⑥ がん相談ホットライン活動（当会担当者による、がんなんでも電話相談）
- ⑦ 岩手県内各ホスピスの定期的な現状調査と発信

○盛岡かたくりの会

- ・ リンパ浮腫に関する講演会の開催（盛岡で開催予定。ただし、新型コロナの感染状況を勘案し、開催時期や可否を決定）

○ペイシェント アクティブ びわの会

- ・ がん患者の語らいの場「びわカフェ」の開催（月 1 回）
- ・ 「患者の学校」の開催（11 月）
- ・ 里山散策会（がん患者・家族・医療者などの交流の場）
- ・ 会報の発行（年 3 回）
- ・ ピアサポーター活動（週 1 回 中部病院がん情報サロン「虹」）
- ・ クリスマスコンサートの開催

○奥州かたくりの会

- ・ リンパ浮腫マッサージの研修会、新型コロナについての勉強会の開催（新型コロナの感染状況を勘案し、開催時期や可否を決定）

○岩手労働局

- ・ 「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」、「企業・医療機関連携マニュアル」による企業に対する周知啓発
- ・ 企業の意識改革及び支援体制の整備
- ・ 岩手県産業保健総合支援センター等の各種サービスの周知、利用促進
- ・ 岩手県地域両立支援推進チームによる関係者の連携、両立支援の取組促進
- ・ 「障害者雇用安定助成金」、「人材確保等支援助成金」、「治療と仕事の両立支援助成金」の周知、利用勧奨

○盛岡公共職業安定所（ハローワーク盛岡）

- ・ 医療機関と連携した定期出張相談を継続して実施
- ・ 求人事業所に対し、リーフレット「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」を活用した理解促進及び啓発を図る

市町村でがん対策を担当される皆様へ

医療用ウィッグ購入費への補助、はじめませんか？

県では、がん患者の皆様が、治療により生じた脱毛などの容姿変化をカバーし、安心して療養生活や、治療と仕事の両立などの社会参加に取り組むための一助となるよう、

令和2年度から「医療用ウィッグ」購入費用への補助制度を実施しています。

この補助は、がん患者に購入費補助を行う「市町村」が対象です。

がんの治療には、さまざまな費用がかかります。ぜひ、皆様の市町村でも補助制度を立ち上げ、がん患者への支援に御協力いただきますよう、よろしくお願いします。

1 制度のあらまし

市町村が、がん患者の方に医療用ウィッグ（全頭用）の購入費用を補助する場合、
県が補助額の2分の1を補助（上限：1件当たり1万円）

補助の一般的な流れ

- ①がん治療を受けた（受けている）方が、ウィッグを購入後、関係書類を添えて市町村に補助金を申請（※一人1台限り）
- ②市町村は、ウィッグ購入費の2分の1以上をがん患者に補助（※県補助対象額：1件当たり、2万円又は購入費の2分の1の額のいずれか低い額）
- ③県は、市町村からの申請に基づき、県補助対象額の2分の1を補助（※県補助額上限：1件当たり1万円）



2 市町村の方へのお願い

この補助は、補助制度がある市町村が対象です（県が、がん患者に直接補助を行うものではありません）。お住まいの方がこの補助を受けるには、市町村が補助制度を立ち上げ、県に補助を申請する必要があります。

まずは、補助制度の立上げについて、ぜひ御検討ください。

（県内では北上市、花巻市、一関市が実施中。秋田県や山形県では、全市町村で補助を実施）

県では、定期的に市町村に対し、制度実施の意向や実施予定時期、見込件数等について調査を行っています。検討に当たり、御不明な点があればいつでも

下記まで御相談ください。

問合せ先：医療政策室 地域医療推進担当（019-629-5416）



3 制度に関する Q&A

1 年間に、どの程度の補助件数が見込まれますか？

全市町村で実施中の秋田県、山形県の場合、全県で年間 400 件前後（概ね人口の約 0.04%）の補助実績があるとのこと。また、北上市では年間 40～50 件の実績があります。

この結果を本県に当てはめると、年間に盛岡市が 120～150 件前後、その他の市が 20～40 件前後、町村部は 10 件弱くらいと見込まれます。

2 県補助対象の上限額、補助率などについて、設定の考え方を教えてください。

医療用ウィッグの標準的な購入価格として、補助実績の多い 4 万円台を想定し、その 1/2 を市町村が補助する場合（上限 2 万円）、うち 1/2（上限 1 万円）を県が負担 するとの考え方で設定しています。

なお、対象経費はウィッグ本体分（税込）のみを対象とし、交通費、送料、手数料、付属品やケア用品などの諸費用は県補助の対象外です。また、1 人につき ウィッグ 1 台限り とします。

例 1（5 万円のウィッグの場合）

県	市町村	申請者
10,000 円	10,000 円	30,000 円

例 2（市町村がかさ上げ補助を行う場合）

県	市町村	申請者
10,000 円	20,000 円	20,000 円

例 3（3 万円のウィッグの場合）

県	市町村	申請者
7,000 円	7,000 円	16,000 円

※千円未満切捨て

3 補助額や補助率を独自にかさ上げしようと思います。どこまで県補助対象ですか？

市町村の自主財源により、独自に患者への補助額や補助率を上げて差支えありません。

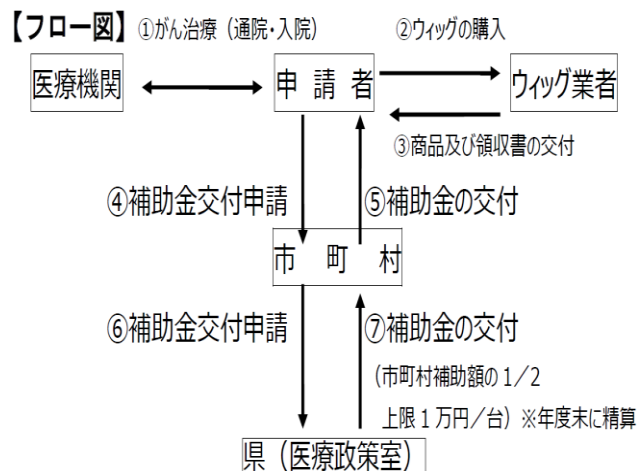
ただし、1 件当たりの県補助対象額は、「2 万円又は購入経費の 1/2 のいずれか低い額」とし、県はその 1/2 を補助しますので、かさ上げ分は県補助の対象外です。

4 申請者からは、どのような書類を求めればよいのでしょうか？

申請様式については、既に補助制度を有する市もあるため、市町村の実情に応じて定めていただいて差支えありません（他県の事例について情報提供も可能です）。

また、添付書類については、客観的にがん治療や医療用ウィッグ購入の状況が確認できるもの（次のような書類の写し）を適宜求めてください（※この申請のためだけに、診断書原本を求める必要はありません）。

- (1) がん治療を受けていることを証明できる書類
（例：治療に関する説明書、診断書、治療方針計画書、診療明細書の写し等）
- (2) 購入した品名及び金額が証明できる書類
（例：対象となるウィッグの領収書、クレジットカードの引落とし明細等）



4 がん対策の取組を支える基盤づくり

- 新学習指導要領に対応した学校におけるがん教育の展開
- がんの予防に向け、県民に対する正しい知識、がん検診の受診勧奨などの普及啓発を引き続き実施
- 患者・家族向けサポートブックの増刷・配布やホームページの充実などにより、患者・家族の療養生活の質の向上に資する情報の発信を強化

1 がん教育

- ・ 新学習指導要領に対応したがん教育の推進
- ・ 新学習指導要領に対応したがん教育の研究授業の実施
- ・ がん教育の体制づくりと保健教育の充実を目的とした、有識者及び関係機関代表者で構成する協議会の開催（2回）
- ・ がん教育指導者用マニュアルの作成、配布
- ・ 県立学校「がん教育講演会」講師派遣事業の実施（高等学校11校、特別支援学校1校）
- ・ 教職員及び外部講師のがん教育資質向上を目的とした研修会の開催（1回）
- ・ がん・生活習慣病を含む健康教育を一層推進するため、岩手県対がん協会が実施する学校への出前講座の支援
- ・ 小学生向けのがんに関する啓発リーフレットを作成し、小学生6学年の児童全員に配布

2 がんに関する知識の普及啓発

- ・ がんに関する情報の適切な提供を通じて、がん患者やその家族等の療養生活の質の向上が図られるよう、療養上必要な情報をまとめた患者・家族向けのサポートブックを引き続き配布するほか、県ホームページの内容を随時更新
- ・ 国立がんセンターが提供（がん情報サービス）するがん関連情報の発信

2 県民の参画や取組の促進

- ・ 「県民みんなで支える地域医療推進会議」の運営等
- ・ 保健医療従事者、患者団体、報道機関等と連携した県民向けの普及啓発イベントの継続実施
- ・ 自らの健康づくり等に関する県民への啓発
- ・ 関係団体等が行う普及啓発活動への後援

【各団体等の取組】

○岩手医科大学

- ・ 高校生キャンサーセミナー開催（2月）
- ・ 「がんの教育講演会」への講師派遣（年4回）
- ・ がん予防啓発キャンペーン（新聞協賛）
- ・ がん患者・家族サロンのホームページのリニューアル

○岩手県医師会

- ・ 学習指導要領の改定に伴い、令和2年度より小学校においてがん教育が全面実施されることから、学校医による協力体制を強化